

行政評価事務事業一覧

【まちづくりの目標6\_地球環境・生活環境・上下水道】

施策 6-3\_循環型社会の実現

基本計画		事業番号	細事業名称
6-03-01	ごみの発生抑制と資源循環の推進	04091_01	ごみ適正処理啓発事業
6-03-01	ごみの発生抑制と資源循環の推進	04092_02	資源ごみ集団回収奨励事業
6-03-01	ごみの発生抑制と資源循環の推進	04104_07	生ごみ処理容器等設置補助金
6-03-01	ごみの発生抑制と資源循環の推進	04104_10	生ごみ減量推進事業
6-03-01	ごみの発生抑制と資源循環の推進	04267_01	ごみ一部有料化推進事業
6-03-02	適正かつ安定的なごみ処理体制の確立	04049_01	清掃センター定期点検整備工事
6-03-02	適正かつ安定的なごみ処理体制の確立	04170_02	環境美化啓発事業
6-03-02	適正かつ安定的なごみ処理体制の確立	04208_01	ふれあい収集事業
6-03-02	適正かつ安定的なごみ処理体制の確立	04233_01	不法投棄対策事業
6-03-02	適正かつ安定的なごみ処理体制の確立	04246_01	清掃センター焼却灰等処理事業
6-03-02	適正かつ安定的なごみ処理体制の確立	04248_01	地域環境整備事業補助金
6-03-02	適正かつ安定的なごみ処理体制の確立	04258_01	ごみステーション適正管理推進事業
6-03-02	適正かつ安定的なごみ処理体制の確立	04258_02	ごみステーション適正管理推進補助金
6-03-02	適正かつ安定的なごみ処理体制の確立	04279_01	清掃センター改修事業
6-03-03	時代に呼応した廃棄物処理施設の運営と共同化・広域化等の推進	04211_01	菊本最終処分場施設整備事業
6-03-03	時代に呼応した廃棄物処理施設の運営と共同化・広域化等の推進	04285_01	平尾谷不燃物埋立所廃止検討事業

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報				事後評価	2024	04091_01		
事業名(行目名称)		ごみ適正処理啓発費	細事業名	ごみ適正処理啓発事業				
総合計画	まちづくり	地球環境・生活環境・上下水道	施策	循環型社会の実現				
	基本計画	ごみの発生抑制と資源循環の推進	担当課	廃棄物対策課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	新居浜市内全世帯		数値	57,655世帯			
	手段(どうやって)	ごみ収集カレンダー、ごみ分別辞典を作成・配布をはじめ、様々な手法で正しいごみの分別方法を積極的に啓発する。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	市民のごみ分別・適正処理に対する理解を深め、正しいごみ分別の浸透を図る。						
III 投入費用								
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		1,250	1,438	1,438	1,265	○需用費 577千円 ○委託料 861千円		
財源	県・国支出金	0	0	0	0			
	地方債		0	0				
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	1,250	1,438	1,438	1,265			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度	
ごみ啓発シール貼付枚数			目標値	15000	14000	7000	14000	14000
			実績	15238	15442		16812	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
<p>ごみの出し方と啓発は、ごみ収集カレンダーの作成・配布やごみ分別大辞典、市政だよりなどで行っているが、3Rに関して更なる啓発・広報を充実させる必要がある。</p>								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	縮小					
<p>今後についても、ごみ収集カレンダー・ごみ分別大辞典にて、ごみの適正処理・3Rの啓発を継続していくが、ごみ分別大辞典については、1年で内容の変化に大差はないため、来年度より隔年発行とする。</p>								
VI 事後評価								
成果		総合評価(令和6年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当					
<p>昨年度に比べごみ啓発シールの貼付枚数は増加した。背景として、本市の外国人の人口が増加傾向にあることや令和4年10月のごみ一部有料化開始からごみSTへの不適正排出ごみの即時収集を行っていることから対応件数が増加していると考えられる。本事業に係る主経費のごみカレンダー・ごみ分別大辞典の作成は、不適正排出抑制に大きく寄与していると考えられるため、今後は市民課窓口等でごみカレンダー・大辞典と一緒に外国人版の分別辞典も配布を行うなど、正しい分別の周知徹底が行き届くよう啓発を推進していく。</p>								

## 令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	04092_02		
事業名(行目名称)		資源ごみ集団回収推進費	細事業名	資源ごみ集団回収奨励事業			
総合 計画	まちづくり	地球環境・生活環境・上下水道	施策	循環型社会の実現			
	基本計画	ごみの発生抑制と資源循環の推進	担当課	廃棄物対策課			
II 事務事業の実施概要							
事務 事業 内容	対 象(誰・何を)	自治会・学校・PTA等の市民団体		数値	400団体		
	手 段 (どうやって)	自治会・PTA等の市民団体・各種団体に対して、資源ごみ集団回収事業の参加を呼びかけ、回収に対する奨励金を交付するとともに、市民に対しても本事業への協力を啓発する。					
	目 的 (どんな状態にしたいのか)	市民自らによる資源ごみの回収により、ごみの再資源化を促進するとともに、資源の大切さについての市民意識の高揚を図る。					
III 投入費用							
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		4,770	4,568	4,568	3,262	○報償費 4,520千円 ○需用費 5千円 ○役務費 43千円	
財 源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
一般財源		4,770	4,568	4,568	3,262		
IV 指 標							
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度
資源ごみ集団回収量(t)		目標値	1300	1300	450	900	900
		実績	1078	943	412	804	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
<p>R6年度よりスチール缶・アルミ缶を奨励金対象から外し、古紙・古布類の単価を4円に見直した。 このため登録団体数は減少したが、奨励金の廃止により、団体が回収活動を止めてしまい、対象のごみが全てステーションへの定期収集に排出されるとした場合の経費試算を行った。単純計算で奨励金の4倍程度の額の収集経費が必要となり、これに当該量分の処分経費も上乗せされるため、スムーズに再資源化ルートに乗せ、ごみの減量を図るという制度の主旨以外にも、歳出を削減できているという要素があることが分かる。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
<p>減量効果ということを考えると、回収量を約950tとし、市全体の処理量が約40,000tであることから、2.5%程度の減量効果があるということとなる。</p>							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和6年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
<p>登録団体数は令和6年度153団体で、昨年度161団体より減っているが、活動の原資となることもあり、奨励金は環境を意識する団体が活動を志向するきっかけとなっていると考えられる。 ごみの減量を考えるとき、制度の意義は失われていないことから、次年度も継続する。 なお次年度においても、奨励金交付対象を古新聞、その他古紙類、古布類の3品目とし、継続する。</p>							

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報				事後評価	2024	04104_07		
事業名(行目名称)		ごみ減量化推進費	細事業名	生ごみ処理容器等設置補助金				
総合計画	まちづくり	地球環境・生活環境・上下水道	施策	循環型社会の実現				
	基本計画	ごみの発生抑制と資源循環の推進	担当課	廃棄物対策課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	生ごみ処理容器等を設置する世帯		数値	500世帯			
	手段(どうやって)	生ごみ処理容器等の設置に対する購入費用を補助する。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	家庭から可燃ごみとして排出される生ごみの減量を図り、ごみの減量・再資源化に対する意識を高める。						
III 投入費用								
実施年度		令和5年度決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額	○負担金補助及び交付金 822千円		
経費		551	822	822	458			
財源	県・国支出金	0	0	0	0			
	地方債		0	0				
	その他	551	822	822	458			
	一般財源	0	0	0	0			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度	
一人一日あたり燃やすごみ収集量			目標値	450	450	225	450	450
			実績	463	450	225	433	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
<p>昨年度から燃やすごみの量は減っているが、ごみ一部有料化による、市民の意識変化が大きな要因になっていると考えられる。本事業により、燃やすごみの多くを占める生ごみの減量に対する意識を高め、更なるごみ減量に取り組んでいく。</p>								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	縮小					
<p>家庭ごみの堆肥化により、可燃ごみの多くを占める生ごみの減量に対する取組としての意識は変わらずあると考える。補助基数がR4年はごみ一部有料化による、市民の意識変化もあり、補助基数が例年より増加したが、R5年度は例年並みとなっているため、昨年度より、縮小要望とした。</p>								
VI 事後評価								
成果		総合評価(令和6年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当					
<p>一人1日あたり燃やすごみ収集量は令和4、5年度より20g以上減少した。ごみ有料化の影響と本事業の成果とは断言できないが、家庭ごみの堆肥化により、可燃ごみの多くを占める生ごみの減量に対する取組としての意義はあると考える。</p>								

## 令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	04104_10		
事業名(行目名称)		ごみ減量化推進費	細事業名	生ごみ減量推進事業			
総合計画	まちづくり	地球環境・生活環境・上下水道	施策	循環型社会の実現			
	基本計画	ごみの発生抑制と資源循環の推進	担当課	廃棄物対策課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	燃やすごみを排出する市民	数値	57,000世帯			
	手段(どうやって)	生ごみたい肥化講習会の開催とたい肥化資材の販売を行う。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	より多くの市民による生ごみの減量を図る。また、生ごみをたい肥化することでリサイクルへの意識向上を図る。					
III 投入費用							
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		1,074	1,001	1,001	240	○委託料 1,001千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0			
	その他	1,074	1,001	1,001	240		
	一般財源	0	0	0	0		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度
一人一日あたり燃やすごみ収集量		目標値	450	450	225	450	450
		実績	463	450	225	433	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
<p>コンポスト基材の販売数は前年度並みで推移しており、引き続き生ごみ減量に取り組んでいる市民が多いことが示されている。また、今年度よりダンボールコンポスト講習会時にコンポストセットの無料配布を中止したことから、講習会参加者が少なくなっていると思われるため、開催場所である公民館の館報に掲載を依頼する等、広報の種類を増やすことで、ごみ減量の促進を図る。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
<p>広報活動を強化し、既存の講習会への参加者を増やすことで、新たな利用者層を発掘し、粘り強く生ごみの減量に取り組んでいく。</p>							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和6年度)	C:事業規模・内容・実施主体の見直し検討					
<p>令和6年度はダンボールコンポスト講習会を24回開催し、97名の方が受講した。コンポスト基材は320個を販売し、令和5年度よりやや低い水準で推移したが、講習会の受講者数については令和6年度から講習会参加者へのコンポストセット無料配布を終了したことにより、大幅に減少した。令和7年度は、令和6年度の実績を踏まえて事業規模を縮小しつつ、市政だよりや公民館報などを活用し、積極的な広報を行うことで、生ごみ減量に取り組む新たな利用者の拡大を目指す。</p>							

## 令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報				事後評価	2024	04267_01		
事業名(行目名称)		ごみ一部有料化推進事業費		細事業名	ごみ一部有料化推進事業			
総合 計画	まちづくり	地球環境・生活環境・上下水道		施策	循環型社会の実現			
	基本計画	ごみの発生抑制と資源循環の推進		担当課	廃棄物対策課			
II 事務事業の実施概要								
事務 事業 内容	対象(誰・何を)	新居浜市全世帯		数値	57,839世帯			
	手段(どうやって)	家庭系直接搬入ごみ・大型ごみ戸別収集を有料化し、処理券・シールを手数料徴収の基本方式とすることで、ごみの減量とごみ処理施設での効率的なごみの受入れを両立させる。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	有料化によるインセンティブによりごみを減量する。						
III 投入費用								
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース  ○需用費 857千円 ○役務費 3,008千円		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		3,203	3,865	3,865	3,154			
財源	県・国支出金	0	0	0	0			
	地方債		0	0				
	その他	3,203	3,865	3,865	3,154			
	一般財源	0	0	0	0			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度	
1人1日当たり家庭系ごみ排出量(資源ごみ除く。)			目標値	640	627	307	614	540
			実績	638	543		523	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
有料化の対象となった(施設への直接搬入ごみ・戸別収集大型ごみ)は昨年度比較でリバウンド傾向もなく、有料化の効果が持続していると考えます。								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
本事業の必要予算としては、ごみ処理券の印刷製本費及び、コンビニ・スーパー等に支払う販売手数料のみの必要経費であるため、来年度よりごみ処理費(経常予算)に振り返る。								
VI 事後評価								
成果		総合評価(令和6年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当					
令和4年10月の有料化以降、対象となった清掃センターへの家庭ごみの直接搬入量は2分の1程度に、大型ごみ戸別収集の量は3分の1程度に激減しており、経済的インセンティブによるごみの減量効果は明確に出ている。懸念されていた不法投棄の増加については、令和6年度のごみパトロールによる回収回数は45件と有料化以前の水準に減少しており、有料化実施による影響は終了したものと判断している。								

## 令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	04049_01			
事業名(行目名称)		清掃センター施設整備事業	細事業名 清掃センター定期点検整備工事					
総合計画	まちづくり	地球環境・生活環境・上下水道	施策 循環型社会の実現					
	基本計画	適正かつ安定的なごみ処理体制の確立	担当課 環境施設課					
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	ごみ搬出者及び施設直接搬入者(市民・事業者)		数値	118,521人			
	手段(どうやって)	各設備機器の定期点検整備工事、補修工事及び各種検査(法定・自主)を実施する。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	日常の適正な運転管理と毎年、定期点検整備工事等を実施することにより、清掃センターの機能維持を図り、安定的に適正なごみ処理を行う。						
III 投入費用								
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		379,870	615,553	615,553	588,390	○委託料 7,807千円 ○工事請負費 607,746千円		
財源	県・国支出金	0	0	0	0			
	地方債	200,900	388,700	388,700	381,900			
	その他	38,132	32,340	32,340	29,502			
	一般財源	140,838	194,513	194,513	176,988			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度	
点検設備数			目標値	20	20	2	15	20
			実績	19	20	2	14	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
無し。								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
今後も、清掃センターの機能維持、安定的に適正なごみ処理を行うため、整備工事、補修工事及び各種検査を実施する。								
VI 事後評価								
成果		総合評価(令和6年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当					
安定稼働が必要となる施設であり、予定どおりの法定検査及び定期整備を実施した。								

## 令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報				事後評価	2024	04170_02	
事業名(行目名称)		まち美化推進費		細事業名	環境美化啓発事業		
総合計画	まちづくり	地球環境・生活環境・上下水道		施策	循環型社会の実現		
	基本計画	適正かつ安定的なごみ処理体制の確立		担当課	廃棄物対策課		
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市内に土地を所有している方			数値	20,205人(推計)	
	手段(どうやって)	環境美化推進員の委嘱、新居浜市環境美化推進協議会会員と協力した幹線道路の清掃活動を行うまち美化キャンペーンの実施、啓発資料・啓発看板の作成・配布、パトロールの実施、空き地の適正管理や犬のふんの放置禁止が守られていない市民への指導。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	市民の自発的な環境活動を促すとともに、市民に対する環境美化意識の醸成を図る。					
III 投入費用							
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		1,484	1,043	1,043	950	○職員手当等 114千円 ○報償費 246千円 ○需用費 548千円 ○役員費 135千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	1,484	1,043	1,043	950		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度
まち美化相談件数の義務履行率			目標値	0.85	0.85	0.85	0.85
			実績	0.85	0.86	0.64	0.84
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
空き地の適正管理指導については、所有者不明の土地及び土地管理者による適正管理の放棄が増加しており、将来的に、空き地の適正管理の履行率が下がる可能性がある。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
市民による美化活動の推進及び空き地の適正管理指導のため、翌年度についても今年度同様の予算規模及び方法にて事業を実施する。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和6年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
要望件数も多く、対応がない箇所が残ってきて、全体に占める割合が多くなり、義務履行率が下がりがつつある。より細かい対応が必要となっている。							

## 令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報				事後評価	2024	04208_01		
事業名(行目名称)		家庭ごみふれあい収集事業費		細事業名	ふれあい収集事業			
総合計画	まちづくり	地球環境・生活環境・上下水道		施策	循環型社会の実現			
	基本計画	適正かつ安定的なごみ処理体制の確立		担当課	廃棄物対策課			
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	ごみ出し困難世帯(家庭ごみ)			数値	約4,000世帯(推計)		
	手段(どうやって)	家庭ごみをごみステーションまで持ち出すことが困難な高齢者、障がい者の独居世帯等に対し、委託により週1回の戸別収集を行う。また、ごみの排出がない場合にも、声かけによる安否確認を行う。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	ごみ排出が困難な高齢者、障がい者の独居世帯等の衛生的な生活環境の維持を図るとともに、日常生活を支援する。						
III 投入費用								
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		21,297	26,017	26,017	22,094	○委託料 26,017千円		
財源	県・国支出金	0	0	0	0			
	地方債		0	0	0			
	その他	21,297	26,017	26,017	22,094			
	一般財源	0	0	0	0			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度	
収集件数			目標値	907	914	968	1021	1081
			実績	875	937	996	991	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	やや高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
<p>高齢化社会が進む中、利用者の増加は続いており、今後も増加が見込まれることから毎年の予算増が必要である。より多くのニーズに対応していくことが求められている。</p>								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
<p>平成21年度から直接支援型で高齢者や障がい者に対し週1回の戸別収集と声掛けによる安否確認を行い、安定的な収集運搬業務とともに日常生活の支援を行っている。高齢者のごみ出し支援は全国的にも大きな課題となっており、その必要性の高さから環境省によるガイドラインも作成された。今後も利用者の増加が見込まれ社会的要請も高いと考えられることから今後も継続していく必要がある。</p>								
VI 事後評価								
成果	総合評価(令和6年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当					
<p>少子高齢都市化の進展に比例してふれあい収集の利用者数も増加しており、本事業の対象者であるごみ出し困難な高齢者等からのニーズは依然として高いものがあるため、今後も本事業を継続していく必要がある。</p>								

## 令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	04233_01		
事業名(行目名称)		不法投棄対策事業費	細事業名	不法投棄対策事業			
総合計画	まちづくり	地球環境・生活環境・上下水道	施策	循環型社会の実現			
	基本計画	適正かつ安定的なごみ処理体制の確立	担当課	廃棄物対策課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	全市民		数値	117,439人		
	手段(どうやって)	監視カメラの設置・管理、広報、看板設置による啓発、不法投棄パトロール、不法投棄ごみの撤去。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	不法投棄ごみを未然に防ぎ地域の環境美化を図る。					
III 投入費用							
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		546	304	304	79	○需用費 60千円 ○役務費 216千円 ○使用料及び賃借料 28千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
一般財源		546	304	304	79		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度
不法投棄ごみ回収回数		目標値	30	50	50	50	50
		実績	51	72	26	45	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	重点化する				
不法投棄多発地点への監視カメラ運用や、定期的なパトロールによって、不法投棄への早期対応が可能となっている。監視カメラ設置地点においては、一定の抑止力があるものの、ごみステーションへの不適正排出(大型家具・家電など)の増加、海岸や河川への不法投棄が、依然として後を絶たない状況である。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
今後も監視カメラの有効活用及び、近年不法投棄が増加している県管理海岸及び河川の担当者と連携して、不法投棄対策を図っていく。							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和6年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当				
不法投棄ごみの回収回数については減少傾向にあるため、今後とも不法投棄に係る啓発活動を継続していく。							

## 令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	04246_01		
事業名(行目名称)		清掃センター焼却灰等処理事業費	細事業名	清掃センター焼却灰等処理事業			
総合計画	まちづくり	地球環境・生活環境・上下水道	施策	循環型社会の実現			
	基本計画	適正かつ安定的なごみ処理体制の確立	担当課	環境施設課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	清掃センター焼却灰(主灰)及び飛灰の民間最終処分場への搬出量	数値	主灰:802t 飛灰:160t 搬出量の20%			
	手段(どうやって)	適正で安定的な焼却灰の処理を行うため、飛灰のキレート処理を実施するとともに、非常時の処理ルートを確認するため、主灰・飛灰ともに一部を民間最終処分場へ処理委託する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	清掃センター焼却施設から発生する焼却灰(主灰及び飛灰)を適正かつ安定的に処理することにより、安定的なごみ処理体制を確保し、継続する。					
III 投入費用							
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		14,314	17,204	17,204	16,649	○委託料 17,204千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	14,314	17,204	17,204	16,649		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度
焼却灰の民間処分場への搬出率		目標値	0	15~20	15	15~20	
		実績	17	15.1	13.75	16.5	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
<p>主な焼却灰処理先である新居浜市最終処分場が、今年度施設改修を行っており、令和7年3月に1か月搬入ができなくなることから、今後各月の数量を調整し、最終処分場搬入停止期間の民間処分予算を確保する必要がある。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
<p>新居浜市最終処分場が、施設改修や災害時に使用できなくなる場合の対応として、民間処理ルートの確保と予算が必要である。</p>							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和6年度)	D:事業の統合・休廃止を検討				
<p>令和元年度の飛灰処理施設整備事業の実施により、主灰・飛灰ともに市の最終処分場での埋立処分が可能となり、廃棄物の適正処理及び環境保全に努めた。また、一部を民間の処分場へ処理を委託することにより、市の最終処分場の延命化に寄与した。来年度以降はコスト削減を重視し、市の最終処分場を主な処理先とするように検討する必要がある。なお、工事や荒天の影響により市の最終処分場への搬入が出来ないなどの非常時や災害時に備え、復旧までの期間は民間での処理委託を行うルート確保及び年間排出量10%分を民間処理委託想定量として予算確保が必要となる。</p>							

## 令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	04248_01		
事業名(行目名称)		地域環境整備事業費	細事業名	地域環境整備事業補助金			
総合計画	まちづくり	地球環境・生活環境・上下水道	施策	循環型社会の実現			
	基本計画	適正かつ安定的なごみ処理体制の確立	担当課	環境施設課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	地域コミュニティ活動の推進(下東田自治会員)	数値	191人			
	手段(どうやって)	下東田自治会館敷地の借地料を補助する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	下東田自治会の自治会館の地域コミュニティ活動の推進をする為。					
III 投入費用							
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		195	195	195	183		
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	195	195	195	183		
○負担金補助及び交付金 195千円							
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度
自治会館の利用回数		目標値	12	12	6	12	12
		実績	12	12	6	12	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
課題等は生じていない。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
現状どおり維持する。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和6年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当					
適切に機能していることより、引き続き現状維持とする。							

## 令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報				事後評価	2024	04258_01		
事業名(行目名称)		ごみステーション適正管理推進事業費	細事業名	ごみステーション適正管理推進事業				
総合 計画	まちづくり	地球環境・生活環境・上下水道	施策	循環型社会の実現				
	基本計画	適正かつ安定的なごみ処理体制の確立	担当課	廃棄物対策課				
II 事務事業の実施概要								
事務 事業 内容	対 象(誰・何を)	自治会		数値	297自治会			
	手 段 (どうやって)	一定のルールのもと、自治会未加入者のごみステーション利用を認める自治会に対し、交付金を支給する。						
	目 的 (どんな状態にしたいのか)	地域の環境美化の維持と、ごみ収集の基盤となっているごみステーションの適正な管理に係る負担を軽減するため、自治会に対する支援を行う。						
III 投入費用								
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		17,322	19,762	19,762	17,322	○負担金補助及び交付金 19,762千円		
財 源	県・国支出金	0	0	0	0			
	地方債		0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	17,322	19,762	19,762	17,322			
IV 指 標								
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度	
申請自治会数			目標値	240	240	238	238	248
			実績	241	246	223	248	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
<p>令和3年度に開始した事業として、80%の自治会からの申請を目標としている。                  交付金の効果・影響を検証するために実施した自治会アンケートの結果、「ごみステーション管理に係る自治会の負担軽減」とともに、「自治会加入・未加入に関わらず地域のごみステーションを利用できる環境の拡大」という交付金の目的・趣旨の理解が深まり、自治会未加入者のごみステーション利用を認めない自治会が減少し、一定のルールを設けて利用を認める自治会が増加していることが確認できたため、更なる申請自治会の増に取り組む。</p>								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
<p>申請自治会数の増加が見込まれるため、今年度と同程度の予算要望とする。</p>								
VI 事後評価								
成果		総合評価(令和6年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当					
<p>「ごみステーション管理に係る自治会の負担軽減」とともに「自治会加入・未加入に関わらず地域のごみステーションを利用できる環境の拡大」という交付金の目的・趣旨の理解が深まり、令和3年度の制度開始からこれまで、交付金の申請自治会数は毎年増加している。自治会未加入者に対しごみステーション利用料を求めるなど、一定のルールを定める自治会が増えている。</p>								

## 令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報				事後評価	2024	04258_02		
事業名(行目名称)		ごみステーション適正管理推進事業費		細事業名	ごみステーション適正管理推進補助金			
総合計画	まちづくり	地球環境・生活環境・上下水道		施策	循環型社会の実現			
	基本計画	適正かつ安定的なごみ処理体制の確立		担当課	廃棄物対策課			
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	自治会			数値	297自治会		
	手段(どうやって)	ごみ収集ボックスの設置及び監視カメラ設置に係る費用を補助する。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	ごみステーションの清潔の保持、適正な維持管理を促進し、地域の環境美化の向上を図る。						
III 投入費用								
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		1,632	4,120	4,120	941	○負担金補助及び交付金 4,120千円		
財源	県・国支出金	0	0	0	0			
	地方債		0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	1,632	4,120	4,120	941			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度	
ステーションごみ回収件数			目標値	1000	1000	500	1000	1000
			実績	1244	1403	713	1580	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	高い	効率性	高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
自治会からごみステーションの後出しなどによる不適正排出ごみの相談が多数寄せられている状況であり、今後についてもステーション管理者への支援は必要である。								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
予算要求額は実績に応じた金額とするが、ごみステーションの清潔の保持と適正な維持管理を促進するため、来年度についても事業を継続していく。								
VI 事後評価								
成果	総合評価(令和6年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当					
ごみステーションに不適正排出されたごみについては、令和3年度までは啓発のため一定期間取り置いてもらい、可能であれば自治会側で処分してもらっていたが、ごみ処理の有料化に伴い、令和4年度からは、不適正排出の連絡があった場合は、啓発期間を設けず早期回収しているため、ごみステーションでの回収件数は増加傾向にある。しかしながら、令和5年度に実施した、補助金を受けて監視カメラを設置した自治会に対するアンケートでは約6割の自治会が不適正排出が減ったと回答しており、不適正排出者の特定につながった事例もある。ごみ収集ボックス及び監視カメラ設置に係る費用助成については、自治会のごみステーションの適正な維持管理に資するものと考えており、今後とも継続して実施してまいりたい。								

## 令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報				事後評価	2024	04279_01	
事業名(行目名称)		清掃センター改修事業		細事業名 清掃センター改修事業			
総合計画	まちづくり	地球環境・生活環境・上下水道		施策 循環型社会の実現			
	基本計画	適正かつ安定的なごみ処理体制の確立		担当課 環境施設課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	ごみ搬出者及び施設直接搬入者(市民・事業者)			数値	118,521人	
	手段(どうやって)	粗大ごみ処理施設・リサイクル推進施設の基幹的設備改良工事を実施する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	老朽化している粗大ごみ処理施設とリサイクル推進施設の基幹的設備改良工事を実施して、15年間の延命化を図ることにより、安定的に適正なごみ処理を行う。					
III 投入費用							
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額	○工事請負費 154,665千円	
経費		4,840	154,665	154,665	135,785		
財源	県・国支出金	1,613	36,077	36,077	36,077		
	地方債	2,900	99,700	99,700	83,500		
	その他	0	0	18,888	16,208		
	一般財源	327	18,888	0	0		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度
施設数			目標値		2	2	2
			実績		2	2	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
粗大ごみ処理施設とリサイクル推進施設の基幹的設備改良工事について、2箇年継続事業により契約を締結した。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	拡大				
令和7年度分の工程が令和6年度分よりも多いため、予算としては拡大となる。							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和6年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当				
2箇年工事における1年目対象部分について、計画通り施工が完了した。引き続き、令和7年度は2年目予定部分の工事を適切に実施する。							

## 令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	04211_01		
事業名(行目名称)		菊本最終処分場施設整備事業	細事業名	菊本最終処分場施設整備事業			
総合計画	まちづくり	地球環境・生活環境・上下水道	施策	循環型社会の実現			
	基本計画	時代に呼応した廃棄物処理施設の運営と共同化・広域化等の推進	担当課	環境施設課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	ごみ搬入者及び施設直接搬入者(市民・事業者)	数値	118,521人			
	手段(どうやって)	廃棄物投入設備(積込コンベア)の更新工事を実施する。西護岸フェンスの更新工事を実施する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	老朽化している廃棄物投入設備(積込コンベア)と西護岸フェンスの更新工事を実施し、安定的に適正なごみ処理を行う。					
III 投入費用							
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額	○工事請負費 35,344千円	
経費			35,344	35,344	33,880		
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		26,500	26,500	25,400		
	その他		0	0	0		
	一般財源		8,844	8,844	8,480		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度
工事数		目標値			2	2	
		実績			2	2	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	休止・廃止する				
最終処分場西側フェンス改修工事と最終処分場廃棄物積込コンベア更新工事について、契約を締結した。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	休止・廃止				
工事は令和6年度で完了となり、令和7年度は工事予定なし。							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和6年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当				
工事完了により事業終了。							

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	04285_01		
事業名(行目名称)		平尾谷不燃物埋立所廃止検討事業費	細事業名	平尾谷不燃物埋立所廃止検討事業			
総合計画	まちづくり	地球環境・生活環境・上下水道	施策	循環型社会の実現			
	基本計画	時代に呼応した廃棄物処理施設の運営と共同化・広域化等の推進	担当課	環境施設課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	全市民		数値	114,356人		
	手段(どうやって)	平尾谷不燃物埋立所廃止検討業務により、最終処分場としての廃止を行うための条件整理を行う。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	廃棄物の埋立を終了して30年が経過する平尾谷不燃物埋立所について、最終処分場としての廃止を行うことにより、施設維持管理費等の大幅な経費削減を行う。					
III 投入費用							
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額	○委託料 9,900千円	
経費			9,900	9,900	9,020		
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0			
	その他		9,900	9,900	9,020		
	一般財源		0	0	0		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度
平尾谷不燃物埋立所廃止検討業務の実施 (業務完了数)		目標値			0	1	
		実績			0	1	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
<p>業務委託において新たに設置したボーリング孔において、可燃性ガス等が検出されたため、一定期間、地温測定とともにガス濃度の推移を観察する必要が生じた。今後の地温及びガス濃度の推移をもとに、廃止条件の整理を行い、廃止案を検討する。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	休止・廃止				
<p>令和6年度単年で廃止案を検討し、翌年度以降は廃止条件を整え、事務的に対応していく予定である。</p>							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和6年度)	D:事業の統合・休廃止を検討				
<p>平尾谷不燃物埋立所からガス発生が確認されており、施設の廃止条件を満たしていないことから、引き続きガス・地中温度等のモニタリングを実施しながら、そのデータ推移をもとに廃止手続きの時期について検討を継続する。</p>							

## 令和〇年度 事務事業評価表

I 基礎情報							
事業名(行目名称)				細事業名			
総合計画	フィールド			施策			
	基本計画			担当課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)				数値		
	手段(どうやって)						
	目的(どんな状態にしたいのか)						
III 投入費用							
実施年度		令和〇年度 決算額(千円)	令和〇年度(千円)			令和〇年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	現執行額	決算額		
経費							
財源	県・国支出金			-			
	地方債			-			
	その他			-			
	一般財源			-			
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和〇年度	令和〇年度	令和〇年度中間値	令和〇年度	令和〇年度
		目標値			-		
		実績					-
V 事中評価							
評価視点		妥当性		有効性		効率性	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向					
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向					
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和〇年度)						
事中評価	作成担当者		最終評価責任者				
事後評価	作成担当者		最終評価責任者				